

# (第81回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(1/2)



NO. 2-5	事業名 : 「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業」(終了時評価) 半導体・情報インフラ部				
	事業期間 : 2022年度～2024度の3年間	費用総額 : 2024年度の終了時評価までの費用総額は148.9億円			
分科会委員	委員ポートフォリオ	委員名	NEDO委員歴		
	<p>Society 5.0 に向けて、企業や業種をまたいだデータ連携を円滑に行うことができるデジタル基盤の構築や、複数のシステムが連携した際のシステム全体の安全性や信頼性の向上が必要とされている。本事業では、今後成長が期待される領域や生産性を高めることが特に重要な領域を対象として期待される領域や生産性を高めることが特に重要な領域を対象として、デジタル時代の「インフラ」となりうるデジタルインフラ基盤を社会実装するために必要な技術開発を実施する。</p> <p>本事業の研究開発項目 : ①3次元空間情報基盤 ②次世代取引基盤 ③システム安全 ④SCM基盤 ⑤スマートビル基盤 ⑥先行実装基</p> <p>※本事業は実施期間が3年と短いため、中間評価は実施していない。</p> <p>本事業は研究開発項目が多岐にわたっており、各研究開発項目に対応できる専門家を選定した。また社会実装を見据えて、事業化や産業界の委員比率を多くした。</p> <p>分科会長は、情報ネットワークがご専門で、データ駆動型社会デザインの研究を推進されている。分科会長代理は、データ利活用・ソフトウェア開発全般がご専門である。またお二人とも、NEDOの各種委員を務めて頂いており、かつ本事業の事前評価委員を務めて頂いた経緯もあり、選定した。</p> <p>委員に関しては、デジタルトランスフォーメーションの知見に加えて、民間企業での実務経験(ドローンによるデータ提供事業、スマートビルディングの新規事業創出、サプライチェーンマネジメントやMaaSに関するコンサルティング)や事業マネジメントのご経験があるなどユーザー視点や事業化を見据えた評価が期待できる方を選定した。</p>	森川博之 分科会長 東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授	-	○	-
		坂下哲也 分科会長代理 日本情報経済社会推進協会 電子情報利活用研究部 認定個人情報保護団体 常務理事	-	○	○
		川上登福 委員 株式会社経営共創基盤 マネージングディレクター IGPIグループ共同経営者	○	-	-
		紀伊智頭 委員 アビームコンサルティング株式会社 未来価値創造戦略ユニット 共創プロデューサー	○	-	-
		高森美枝 委員 株式会社 ウェザーニューズ サービス運営責任者 執行役員	-	-	-
		竹田真二 委員 森ビル株式会社 新領域事業部 統括部長補佐/経営企画部	-	-	-
吉本陽子 委員 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 産業創発部 主席研究員		-	-	-	
評価プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の評価を分科会で適切に行えるよう、委員、推進部に対して分科会までの各イベント(ロジ確認、プレゼン資料確認、委員レクでの評価概要と事業概要説明、事前質問受付と回答など)を滞り無く実施した。</li> </ul>				

# (第81回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(2/2)



NO. 2-5	事業名 : 「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業」(終了時評価) 半導体・情報インフラ部	
	肯定的意見	今後への提言
<p>評価結果</p>	<p>1. 意義・アウトカム(社会実装)達成までの道筋</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業はデジタルライフライン全国総合整備計画、Society 5.0、デジタル田園都市国家構想等の国家戦略と一貫している。アウトカム達成までの道筋に関しては、社会課題への対応を踏まえたユースケース設定、実証を通じた社会的影響や実用の検証、関係者間でのフィードバックと道筋の再評価など、適切な取り組みが行われている。</li> <li>知的財産・標準化戦略については、OSS化・国際標準化と連携するなど、透明性や再利用性を重視した明確な方針が示されている。また研究内容が特許出願だけでなく、プロトコルや運用ガイドラインの形で残され、実務で活用できる知識資産となっている点も評価できる。</li> </ul> <p>2. 目標及び達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アウトカム目標および達成見込みについては、事業終了後の具体的受け皿や、標準化・制度化に向けた考え方が明確に示されており、2027年度までに企業・業種間データ連携に係る標準化・制度化8件以上とする短期目標は、現時点で達成している。また、特定産業内で閉じていたデータ規格・運用ルールが、業界横断で整理され、自治体・事業者が共通で参照できる「共通言語」が作られた点は大きい。</li> <li>アウトプット目標および達成状況については、前身プロジェクトの取組の成果と反省点を踏まえたプロジェクト設計と妥当性のあるアウトプット目標となっている。多くの研究開発項目が目標を達成しており、3年間という短期間で、プロトタイプ開発→実証→ガイドライン化まで進めたことは高く評価できる。またアウトプット指標に対応する成果物が明確に提示されている。実証段階では、単なるデモではなく業務プロセスへの埋め込み検証が行われている。</li> </ul> <p>3. マネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施体制については、産学官連携に加え、民間事業者・地方自治体・研究機関を交えた多層的体制が構築され、責任分担が明確である。進捗モニタリングを定常的に実施し、リスク発生時の代替計画・優先順位再設定が行われている。各種ステークホルダーなどとも連携し、目標達成に向けリードしたことは評価できる。研究データの利活用・提供方針は、概ね妥当であり、取扱い合意書や知財委員会の設置により、機関間のデータガバナンスは十分に確保されていた。</li> <li>研究開発計画については、研究開発プロセスを分解し、各ステップを明確化した上でスケジュールを作成し、横断的な連携ポイントとマイルストーンを運用に落としている点は評価できる。事業の採択に関しては、幅広く応募者を募ることを心がけたタイムスケジュールとなっており、審査の観点も含めて適切・公平な採択プロセスとなっている。成果普及への取り組みとして、NEDO特別講座で空間ID・3次元時空間情報基盤の活用人材育成に取り組んでいる点も高く評価できる。</li> </ul>	<p>1. 意義・アウトカム(社会実装)達成までの道筋</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設定したビジョンを社会実装の現場でどのように具現化し、実際の投資や利用に繋げるかをより具体的に描くことが期待される。特に、官民それぞれの役割分担や、民間企業が参画しやすい制度設計・費用負担の仕組みの明示まで出来ていることが望ましい。実証実験やユースケースの数・多様性をさらに増やし、現場の運用・契約・人材と結びつけた「実装シナリオ」を蓄積していくことが、今後の展開に大きく寄与すると期待している。</li> <li>知的財産・標準化におけるオープン・クローズ戦略には正解がなく、事業開発の一環として事業イメージを明確にしながら、継続的に検討することが重要である。また生成AIや自律システムの普及も見据えつつ、国際標準・安全保障・ビジネスモデルの三点からより戦略的に位置づけていくことが有効と考える。今後は、海外標準化団体との協働、国際運用ルールの調整、日本発仕様の強みの可視化など、より積極的なグローバル戦略が不可欠であり、オープン化戦略のためのマーケティングがより重要となる。さらに技術的な標準仕様を整えるだけでなく、実際に運用において障害となる制度や商習慣などについても、事業化に向けて整理することを期待したい。</li> </ul> <p>2. 目標及び達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までに1890億円の市場獲得と国内業務コスト2000億円削減を目指す長期目標の実現に向けての根拠については、現段階では不明瞭である。本事業の資金投下による社会コスト低減に関する調査研究やその後の当該企業の売上高に対する研究開発費の割合の変化等をシミュレーションすることも必要と思われる。またNEDOと事業者だけではアンテナの張り方が不足しており、もう少し広範囲に情報を収集するようにすべきである。</li> <li>次世代取引基盤やサプライチェーンマネジメント基盤については、従業員数数人以下の零細企業が多数存在しており、ITリテラシーの観点からデータ入力に難しい状況があり、共通の解決策の検討および提供支援が重要である。今後、ユーザー拡大に向けたユースケースの積み上げなどを期待したい。</li> </ul> <p>3. マネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実用化・事業化は容易ではないという認識に基づいて、実用化・事業化までのハードルを明らかにすることも必要だったと考える。技術更新サイクルが速い分野では、生成AI・IoT基盤の急変への対応計画をさらに短期間で見直す柔軟性が必要。研究から社会実装の谷を意識して、早期に利用者の参画、導入容易性や持続可能な費用構造を検討いただきたい。</li> <li>今後に向けて、ユーザー企業、地方自治体など「実装の担い手」となるプレイヤーの参画比率や役割をさらに高め、企画段階から一緒に設計する体制へと発展させていくことで、より実効性の高いアウトカムに結びつくと考えられる。</li> <li>社会実装に向けては、今回の成果をどうやったら普及できるかがポイントであり、その部分については、市場の反応を見た追加施策を立案することも期待したい。またNEDOだけでは解決できない課題や切り開けない市場が存在するため、他機関を含めたステアリングコミティを設置し、第三者的な知見を得つつ、推進することが望ましい。</li> </ul>
<p>評価結果の反映状況</p>	<p>・事前評価での指摘事項12件について対応内容を報告し(資料3 P55-57)、「事前評価での各種指摘事項に対して丁寧な対応が取られている」とのコメントを頂いた。 ※本事業は中間評価を実施していない。</p>	